

# 平成30年の地方からの提案の特徴

資料3

- 提案数の増加(H29:311件 → **319件**) (事前相談 H29:497件 → **530件**)
- 市区町村からの提案団体数の増加(H29:129団体 → **256団体**) (事前相談 H29:152団体 → **152団体**)
- 新規提案団体数の増加(H29:66団体 → **146団体**)
- 都道府県及び県内市町村による共同提案の取組の増加(秋田県、埼玉県等)
- 平成29年に引き続き、福祉関係(子育て・介護等)の提案が最多(115件 → **106件**)

## <提案団体数>

(単位:団体数)

団体区分	H29		H30	
都道府県	45	24.5%	46	14.7%
市区町村	129	70.1%	256	81.8%
市区	99	53.8%	184	58.8%
町村	30	16.3%	72	23.0%
全国的連合組織等	10	5.4%	11	3.5%
計	184	—	313	—

※九州地方知事会、特別区長会の構成団体は都道府県・市区にもそれぞれ計上

## <提案件数>

(単位:件数)

団体区分	H29		H30	
都道府県	186	59.8%	160	50.2%
市区町村	198	63.7%	201	63.0%
市区	177	56.9%	157	49.2%
町村	21	6.8%	44	13.8%
全国的連合組織等	112	36.0%	96	30.1%
計	311	—	319	—

※共同提案は各団体区分にそれぞれ計上しているため、合計は一致しない

## <提案形態>

(単位:件数)

提案形態		H29		H30	
単 独	当初	167	53.7%	193	60.5%
	※	16	5.1%	44	13.8%
共 同	当初	144	46.3%	126	39.5%
	※	295	94.9%	275	86.2%
計		311	—	319	—

※ 追加共同提案を反映した件数

## <提案内容>

(単位:件数)

提案内容	H29		H30	
権限移譲	53	17.0%	42	13.2%
規制緩和等※	258	83.0%	277	86.8%
計	311	—	319	—

※ 義務付け・枠付けの見直し等